

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **富山市** (都道府県: **富山県**)  
 本事業の担当部局名 **こども家庭部こども支援課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成				
個別事業名	富山市こどもまんなか推進事業(重点メニュー)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,993,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 全国的な少子高齢化や核家族化の進展は、本市でも急速に進んでおり、少子化対策は国同様に最重要課題の一つとして位置付けている。本市では、富山市総合計画に基づいて、少子超高齢化社会に対応するため、地域コミュニティの強化と富山市版ネウボラとして切れ目のない子育て支援に積極的に取り組んでおり、本市の合計特殊出生率は全国平均を上回る値で推移している一方、出生数は年々減少している。 このような状況の中、R5年度に行った市民意識調査では「出産・子育て環境の充実」が、市民が最も重点的に取り組むべきであると思う施策の1位となっており、子ども・子育て支援施策を一層強力に推進するとともに、本市の取組を積極的に発信する必要があると分析している。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、これまで取り組んできた切れのない子育て支援や富山市子ども・子育て支援事業計画に基づいた各種施策に継続して取り組むことにより、子育て環境の充実に努めることとしている。また、R6年度予算編成において、子育てに関する特別枠を設定し、部局の枠にとらわれず一体的に子どもや子育てに優しい社会づくりに向けた取組を推進することとしている。				
	<本個別事業の位置付け> 本事業は、「こどもまんなか月間」に合わせて、「こどもまんなか」の趣旨や子ども・子育て支援に関する本市の取組を広く周知し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するとともに、子育て世帯に対して優しい環境づくりを目指して、授乳室の設置に対する補助を行うもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育てを応援する機運の醸成	「こどもまんなか」の趣旨を広く市民に伝えるため、こどもまんなか月間に合わせて10月から11月にかけて次の取組を行う。 ・本市が所有する路面電車車体へのラッピング ・富山駅周辺へのバナーフラッグの掲出 ・市が所有するデジタルサイネージへの動画等の掲載 ・チラシやポスターの作成・配布 ・本市の取組を発信するための、市広報誌やHPへの特集記事の掲載		○
	2	子育て支援施設マップの作成及びHPへの掲載	子育て世帯の外出を支援するため、本市の中心市街地エリアにおける授乳室やおむつ交換台、キッズスペース等の設置状況を一元化し、外出中にスマートフォン等で確認できるよう、HPに掲載を行う。		○
	3	授乳室設置補助の実施	子育て世帯の外出を支援するため、民間事業者が行う授乳室の設置に対して補助を行う。 ※設置費用については、リースによる設置のみを対象とする		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和8年度までを集中取組期間とし、機運の醸成に引き続き取り組むとともに、子育て支援施設マップのエリアの追加、授乳室設置補助の継続実施を行うことにより、子育てに優しい環境づくりを進める。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数		人	2,617人以上(令和7年)
	「出産・子育て環境の充実における満足・ほぼ満足」の割合		%	16%以上(令和7年)	15.2%(令和5年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.45(令和4年)	
	婚姻件数		件	1,637(令和4年)	
	婚姻率			4.0(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	2	子育て支援ウェブサイトの年間閲覧数	回	464,000回(令和7年)	421,415回(令和5年)
	3	補助件数	件	3件(令和6年)	0件(令和5年)
		(アウトカム)			
	1	「こどもまんなか」の認知度	%	65%以上(令和7年)	不明
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者に対して「こどもまんなか」なアクションの実行を呼び掛けるとともに、民間事業者による取り組みを市HPに掲載する。 民間事業者に対して、授乳室の設置を呼びかけるとともに設置費用に対して補助を行うことにより、授乳室の設置箇所数の増加を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 積算内訳書

1. 地方自治体名	富山県富山市		
2. 個別事業名	富山市こどもまんなか推進事業（重点メニュー）		
	対象経費支出予定額：	10,993,000	円

## 3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		1 子育てを応援する機運の醸成（小計 7,723千円）			
2	需用費	広報とやま掲載料	568,000	568,000	
3	委託料	PRデザイン、チラシ、ポスター等広報物作成	4,000,000	4,000,000	
4	委託料	バナーフラッグ作成、掲出	2,000,000	2,000,000	
5	委託料	路面電車車両ラッピング	1,155,000	1,155,000	
6					
7		2 子育て支援施設マップの作成及びHPへの掲載（小計 1,770千円）			
8	委託料	子育て支援施設調査及びマップデータ作成	1,000,000	1,000,000	
9	委託料	子育て支援ウェブサイト改修	770,000	770,000	
10					
11		3 授乳室設置補助の実施（小計1,500千円）			
12	補助金	授乳室設置補助金 ・500千円×3施設（補助率3/4） ※設置費用については、リースによる設置のみを対象とする	1,500,000	1,500,000	
計			10,993,000	10,993,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	568,000	0
交付対象事業費	0	0	0	0	568,000	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	8,925,000	0	0	0	1,500,000	10,993,000
交付対象事業費	8,925,000	0	0	0	1,500,000	10,993,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。